

平成24年度の防災用、常用防災兼用の 自家発電装置の設置状況

平成24年度の防災用自家発電装置、常用防災兼用発電装置の適合マークの使用報告（設置状況）をとりまとめました。防災用は表1・3～6、常用防災兼用は表2・7～10を参照。その内容の一部を紹介します。

集計結果によると、平成24年度の防災用自家発電装置は、前年度に比べて、設置台数では8.5%増の8,345台、設置容量では12.3%増の1,185,037.5kWでした。

一方、常用防災兼用発電装置（以下兼用機）については、6社による設置実績が報告されており、設置台数は28台（昨年度7台）、設備容量は22,830.0kW（昨年度7,515.0 kW）と増加しました。

内発協では、この集計結果を収録した電子データを販売します。

防災用自家発電装置の設置状況

台数・容量1位はヤンマーES

メーカー別

防災用自家発電装置の設置台数をメーカー別にみると、設置台数が最も多かったのは、ヤンマーエネルギーシステム(株)で、3,073台。2位は(株)東京電機1,573台、3位は西日本発電機(株)の1,260台、4位は三菱電機(株)651台、5位は三菱重工業(株)455台の順でした。

設置容量では、1位はヤンマーエネルギーシステム(株)264,292.3kW、2位は川崎重工業(株)166,680.0kW、3位は(株)東京電機127,852.2kW、4位は三菱電機(株)94,630.9kW、5位はヤンマー(株)93,606.0kW、の順でした。

設置実績の上位メーカーのうち、前年度に比べ増加率が大きかったのは、デンヨー(株)の88.9%増、(株)東京電機の19.5%増、ヤンマー(株)の13.2%増でした。

また、原動機別では、昨年同様にディーゼル機関が全体の約97%を占め、残りの約3%がガスタービンの割合でした。

施設種類別

施設種類別に見た場合、設置台数の1位は、その他事業場で3,449台、2位は福祉施設等の1,696台、3位は病院等の772台、4位は百貨店・店舗の745台、5位は工場・作業場の599台でした。

設置容量では、1位はその他事業場648,326.7kW、2位は病院等181,768.7kW、3位は工場・作業場103,145.6kW、4位は福祉施設等81,936.7kW、5位は百貨店・店舗54,035.0kWといった順でした。その他事業場としての代表的な施設としては、一般のビル、ポンプ場及び浄水場等、水道施設、消防署等、官庁舎、銀行、ダム等があげられます。

設置台数が比較的多い施設のうち、前年度対比で増加したのは学校類の62.9%増、遊技場等の35.8%増、その他事業場の29.7%増でした。

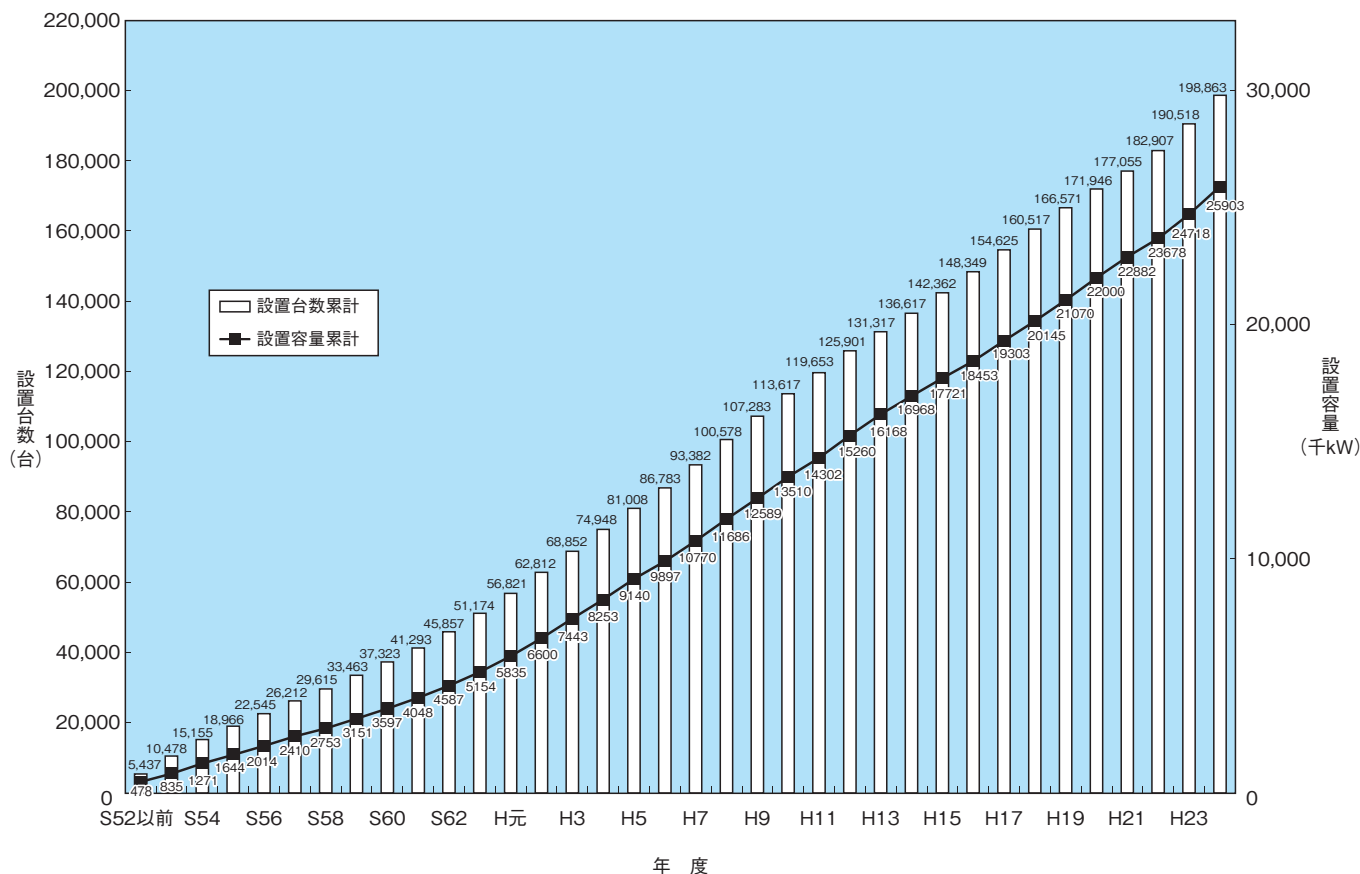
都道府県別

都道府県別にみると、設置台数が最も多かったのは、東京都で891台、2位が大阪府で448台、3位が神奈川県で422台、4位が北海道で397台、5位が愛知県で393台の順でした。

設置容量を多い順にみると、1位は東京都234,485.8kW、2位は神奈川県100,633.4kW、3位は大阪府79,968.9kW、4位は埼玉県50,725.0kW、5位は愛知県50,637.2kWといった順でした。

設置台数上位の都道府県のうち、前年度に比べ特に増加したのは、北海道46.5%増、宮城県23.1%増、兵庫県20.9%増でした。一方、前年度に比べ減少したのは、埼玉県21.7%減でした。

表1 防災用自家発電装置の設置状況(累計)



三菱重工など6社が28台を設置

メーカー別

平成24年度は、三菱重工業(株)9台、ヤンマー(株)7台、(株)東芝6台、ヤンマーエネルギーシステム(株)4台、三菱電機(株)及びJFEエンジニアリング(株)各1台と6社が合計28台を設置した。

原動機の種類については、ディーゼル機関22台、ガス機関6台でした。

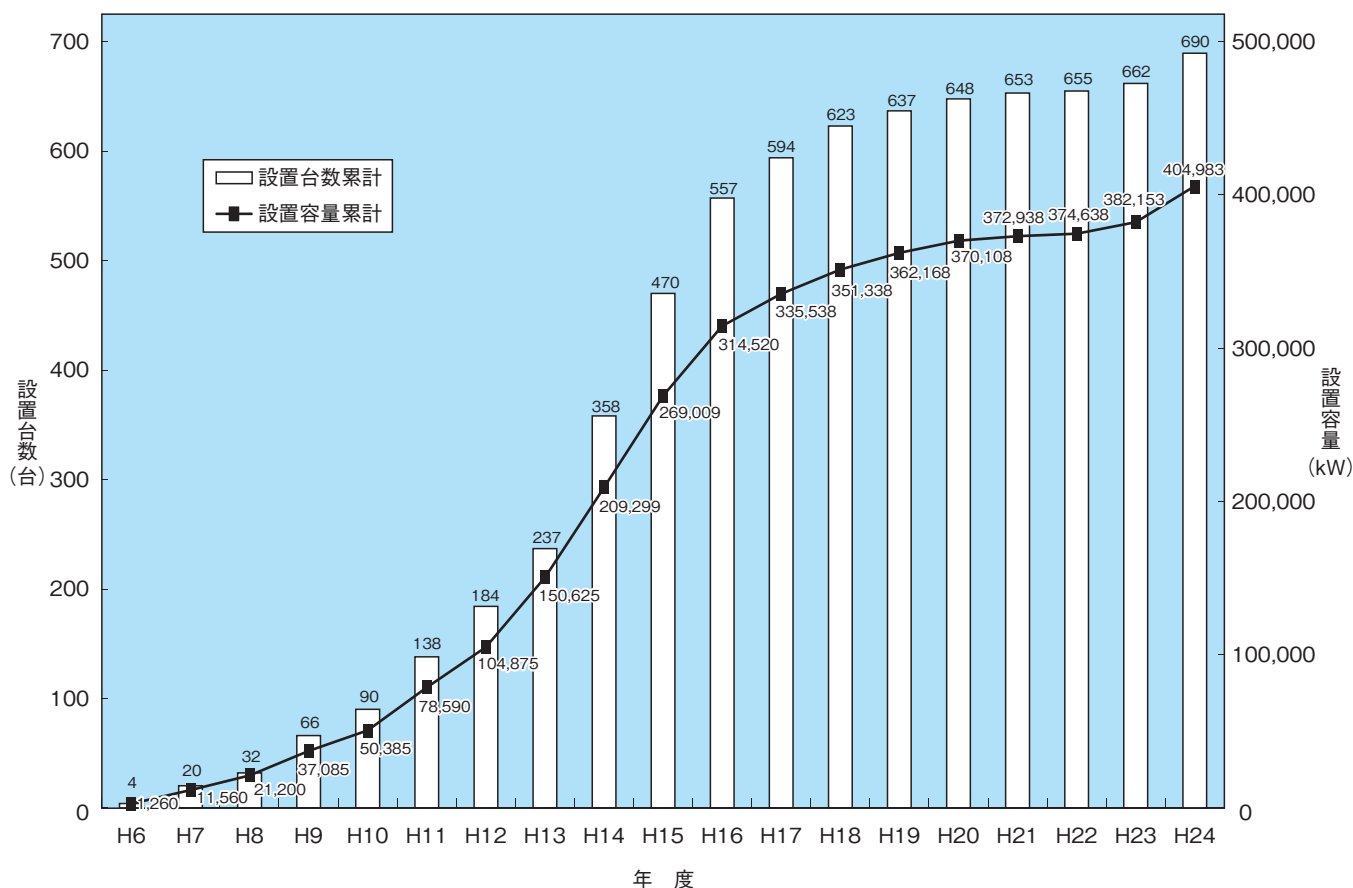
施設種類別

施設別では、病院等10台、工場又は作業場9台、学校6台、百貨店・店舗2台、及びその他事業場1台の設置でした。容量では、病院等9,960.0kW、工場又は作業場5,570.0kW、学校5,310.0kW、百貨店・店舗1,630.0kW、及びその他事業場360.0kWでした。

都道府県別

都道府県別では、佐賀県4台、秋田県、千葉県、及び大分県各3台、長野県、京都府、大阪府、及び高知県各2台、その他7県に各1台設置されました。

表2 常用防災兼用発電装置の設置状況(累計)



防災用及び常用防災兼用の自家発電設置データを発売

平成24年度の防災用自家発電装置、常用防災兼用発電装置の設置状況を収録した電子データを、上期（4月～9月）、下期（10月～3月）に分けて発売します。

電子データの内容

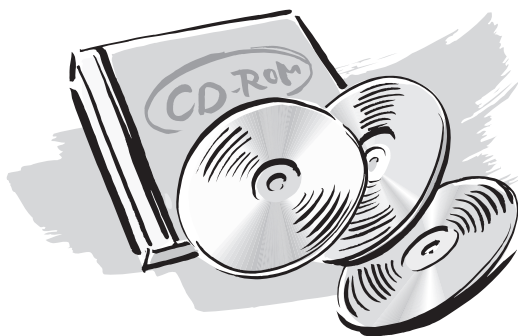
ファイル形式：Excelワークシート形式。

半期ごとに1枚のCDに収録。

設置都道府県、設置年月、設置された施設の種類、発電装置の仕様としての出力、構成機器のメーカー名、原動機区分等を収録。

販売価格

上期、下期それぞれ税込価格で、協会会員が21,000円、会員以外が52,500円です。平成23年度以前の電子データのCDも販売しています。



申込・問合せ

総務部（☎03-5439-4391）まで。

東日本大震災における自家用発電設備調査報告書

発電設備メーカー、設置事業者、設置ユーザー様へ

本報告書は、東日本大震災（平成23年3月11日）発生時の自家用発電設備の稼働・被害状況の調査結果及び考察・提言を盛り込んでいます。

自家用発電設備の耐震性能向上、地震等の災害時におけるエネルギー供給の信頼性向上、緊急時の対応などにご活用ください。

購入方法

内発協のホームページ「TOP画面」の「刊行物のご案内」より、「刊行物一覧」に従ってお申し込みください。

価格(税込)

2,000円

東日本大震災における
自家用発電設備調査報告書

平成24年3月

一般社団法人日本内電力発電設備協会
技術委員会
自家発電設備に係る
新技術調査・研究専門委員会

- ・ホームページ <http://www.nega.or.jp/>
- ・問い合わせ 内発協 総務部

☎：03-5439-4391
FAX：03-5439-4393